

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		町有財産管理事業				評価番号	6-7	
担当課	係	企画財政課	管財係	予算科目	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費		
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費		
	施策	【1】効率的な行政運営			目	【01020105】財産管理費		
	小柱	【1】計画行政の推進			事業	町有財産管理事業		

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的: 町有財産の適正な維持・管理を行う。	
	内容: 町有建物の災害共済保険の加入 庁舎ビル影による電波障害地区における共同受信施設内の維持管理 財産台帳管理システムによる財産の管理 町有地の除草収集業務など	

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11 需用費	千円	2,607	2,292	3,273
	12 役務費	千円	3,467	3,584	3,498
	13 委託料	千円	3,917	5,749	5,064
	14 使用料及び賃借料	千円	32	32	33
	15 工事請負費	千円	1,346	1,155	0
	合 計			11,369	12,812
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	11,369	12,812	11,868
合 計			11,369	12,812	11,868

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/>	法令等に基づき実施が義務付けられている
		<input type="radio"/>	施政方針や基本計画に掲げられた事業である
		<input type="radio"/>	課等の庶務や経理のみの事業である
	B	<input checked="" type="radio"/>	事業の目的をほぼ達成している
		<input type="radio"/>	社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている
	C	<input type="radio"/>	事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている
		<input type="radio"/>	国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている
	理由: 町有財産は町民の財産であり、これを維持・管理を行うことは、町の責務であるため。		
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/>	期待した通りの成果がある	
	<input type="radio"/>	現在成果は少ないが今後向上の見込みがある	
B	<input type="radio"/>	期待したほどの成果がみられない	
C	<input type="radio"/>	成果が少なく今後向上の見込みもない	
理由: 庁舎ビル影による電波障害地区における共同受信施設内の保守点検を実施。また、廃校になった管内の旧小中学校警備機器設置工事を実施し防犯対策を図るなど、町有財産の適正な維持管理ができた。			
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: B	総合評価 <b>B</b>	総合評価判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント: 公有財産の適正な管理ができたが、今後も未利用地の処分や有効利用を推進しなければならないことから、システム化を検討する。		

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)						
	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
	現行どおり(継続)	拡充	縮小	統合	見直し	休止	廃止
理由: 公有財産の適正な管理を行うとともに、今後も未利用地の処分や有効利用を推進する。また、固定資産台帳のシステム化を図る。							

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		庁舎管理事業				評価番号	6-8
担当課	係	企画財政課	管財係		会計	【01】一般会計	
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【1】効率的な行政運営			目	【01020105】財産管理費	
	小柱	【1】計画行政の推進			事業	庁舎管理事業	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的: 庁舎の維持管理をすることにより、施設及び設備機器等の効率的な運用を図る。	
	内容: 庁舎管理上必要な経費の執行(光熱水費、電話料、修繕費、機械整備、清掃等の業務委託等) 庁舎管理上必要な改修工事(老朽化に伴う改修工事)	

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11 需用費	千円	12,500	12,574	13,889
	12 役務費	千円	2,259	2,263	2,251
	13 委託料	千円	15,841	20,559	19,984
	14 使用料及び賃借料	千円	75	75	76
	15 工事請負費	千円	25,473	4,608	10,045
	合計			56,148	40,079
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	56,148	153,250	46,245
合計			56,148	153,250	46,245

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	年間苦情件数				
		設定理由	庁舎環境における町民に対する行政サービスや職員の執務環境の満足度の代わりとして、苦情件数とした。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		0	1	0	1	0	

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	老朽化している庁舎の維持管理により、良好な状態に保つことができた。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	職員でできることは、職員で実施し、必要部分を業務委託等を行い経費節減できた。また、光熱水費についても、冷暖房の温度設定等により経費節減できた。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	維持管理により庁舎の機能を効率的に運用することができた。また、庁舎施設の整備により執務環境の向上や保全が図れた。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: 平成元年に建築であるため、老朽化により庁舎の維持管理には今後も修繕費が増加することが懸念されることから修繕箇所の優先順位を決めて、順次修繕を図る。また、経費節減のため、できる限り職員で清掃を実施しているが、業務上、行き届かない場所等があるため、ある程度の業務委託、臨時職員等も検討する必要がある。	

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		共用備品管理事業				評価番号	6-9
担当課	係	企画財政課	管財係		会計	【01】一般会計	
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【1】効率的な行政運営			目	【01020105】財産管理費	
	小柱	【1】計画行政の推進			事業	共用備品管理事業	

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的: 庁舎内備品の購入及び修理費など、執務等に必要な備品の維持管理を行う。 また、公用車の集中管理により、車両の維持管理や保有台数の適正化を図り、公用車の効率的な運用を推進する。	
	内容: 複写機、印刷機等の庁舎内備品の管理 集中管理車両の車検依頼や修理等 バス運行業務委託など	

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11 需用費	千円	4,651	4,931	6,226
	12 役務費	千円	1,715	2,056	1,853
	13 委託料	千円	4,365	4,182	5,797
	14 使用料及び賃借料	千円	4,099	4,410	5,668
	18 備品購入費	千円	2,427	4,238	2,596
	合 計			17,257	19,817
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	17,257	19,817	22,140
合 計			17,257	19,817	22,140

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	公用車(ハイブリッド車)の導入台数				
		設定理由	地球温暖化対策実行計画により公用車の燃料使用量の削減のため現在乗用車が7台あり5台導入しており最終的には7台導入する。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		3	3	5	5	6	

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	行政サービスを行う上での執務等に必要な備品の管理は不可欠であるため。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	共用備品の効率的な活用が図れた。また、集中管理により車両の適正化を図ったことにより、車検費用、燃料費、消耗品費等にかかる経費の節減ができた。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 <b>A</b>	総合評価判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	共用備品の効率的な活用が図れた。また、集中管理により車両の適正化を図ったことにより、車検費用、燃料費、消耗品費等にかかる経費の節減ができた。		
総合評価			

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	庁舎備品を購入する場合、購入する備品を厳選する必要がある。また、現在使用している備品の耐用年数を少しでも延長するよう職員が意識することが大切である。

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		公共事業検査事務事業			評価番号	6-10
担当課	係	企画財政課	検査係	会計	【01】一般会計	
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費
	施策	【1】効率的な行政運営			目	【01020105】財産管理費
	小柱	【1】計画行政の推進			事業	公共事業検査事務事業

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方自治法, 品確法, 財務規則 )				
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他					
事業の概要	目的:	町が発注する請負工事等について、適正で質の高い履行を確保する。				
	内容:	完了検査・工事成績表の作成・監督員への指導				

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	9旅費	千円	3	0	0
	11需用費 消耗品費	千円	118	99	163
	13委託料	千円	1,890	1,890	1,890
	14使用料及び賃借料	千円	437	147	106
	19負・補・交	千円	38	5	5
	合 計			2,486	2,141
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	2,486	2,141	2,164
合 計			2,486	2,141	2,164

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	工事成績評点の平均(成績評点の合計/検査件数)				
		設定理由	出来形、品質等の不備の防止が図られ、効率的な事業の投資が行われる。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		70	71.1	72	72.8	73	

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき実施が義務付けられている
		<input type="radio"/>	施政方針や基本計画に掲げられた事業である
		<input type="radio"/>	課等の庶務や経理のみの事業である
	B	<input type="radio"/>	事業の目的をほぼ達成している
		<input type="radio"/>	社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている
	C	<input type="radio"/>	事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている
		<input type="radio"/>	国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている
	理由: 地方自治法第234条の2の契約の履行の確保		
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/>	期待した通りの成果がある	
	<input type="radio"/>	現在成果は少ないが今後向上の見込みがある	
B	<input type="radio"/>	期待したほどの成果がみられない	
C	<input type="radio"/>	成果が少なく今後向上の見込みもない	
理由: 建設工事について、積算基準・標準歩掛及び土木積算システムを使用し、設計しているため。			
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価判定基準: ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント: 工事担当課において、施工段階から適正な指示等を行い、契約の履行が適正に完了するよう十分な監督・検査体制をとり、すべてが標準70点を上回る成績とする。 出来形、品質等について、現地及び書類の確認を行い、良好な公共工事の品質確保に努める。		

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: より一層の公共工事の品質を確保するため、工事成績評定を、施工状況の評価、施工体制の把握の徹底等、工事の施工状況を含めた幅広い観点から、客観的かつ評定者ごとの評点に不均衡が生じにくい評定となるよう、事業を継続していく。	



**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		公共事業契約事務事業			評価番号	6-11
担当課	係	企画財政課	検査係	会計	【01】一般会計	
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費
	施策	【1】効率的な行政運営			目	【01020105】財産管理費
	小柱	【1】計画行政の推進			事業	公共事業契約事務事業

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方自治法, 地方自治法施行令, 財務規則 )				
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他					
事業の概要	目的:	公平性・透明性及び競争性をより一層向上させて、入札・契約制度の適正化を図る。また、より一層の品質の確保及び適正な履行の確保を図る。				
	内容:	事業担当課から契約締結依頼のあった、地方自治法第234条の規定に基づいた契約事務。				

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	9旅費	千円	3	0	0
	11需用費 消耗品費	千円	1	0	9
	13委託料	千円	340	1,170	341
	19負・補・交	千円	34	0	0
	合計		378	1,170	350
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	378	1,170	350
合計		378	1,170	350	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	入札実施比率(入札件数/契約件数)				
		設定理由	随意契約を見直し入札に切り替えることで、契約単価の低下を図り、トータルのな予算消費を抑制することが期待できる。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		52	52.5	53	47.3	53	

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	入札を含む契約事務については、地方自治法に定められているため。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	公共事業の入札契約事務について、業者管理システムにより業者管理し、適切な入札及び契約を実施しているため。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント: 事業担当課における業務内容の把握と、適正な仕様書・設計書の作成が契約の基礎となるため、仕様書・設計書の内容の充実を図る必要がある。また職員の資質向上も不可欠である。		
例年継続的に行われている契約については、現在の事務処理にもメリットもあることから、一定のルール作りを慎重に行う必要があると考えられる。			

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: 契約事務については、今まで以上に公平性・透明性・適正化の確保が求められており、成果指標となっている入札実施比率の更なる向上を図る。	

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		庶務事務費(臨時職員・需用費等)				評価番号	6-12	
担当課	係	総務課	庶務行政係	予算科目	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費		
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費		
	施策	【1】効率的な行政運営			目	【01020101】一般管理費		
	小柱	【2】行政改革の推進			事業	庶務事務費		

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり						
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業	<input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民	<input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的:	庶務事務を円滑、適正に管理する。					
	内容:	宿直業務、電話交換業務の管理事務、需用費等の事務事業					

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	07 賃金	千円	8,053	7,930	8,599
	11 需用費	千円	103	239	241
	12 役務費	千円	6	8	6
		千円			
	合 計		8,162	8,177	8,846
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	8,162	8,177	8,846
合 計		8,162	8,177	8,846	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由	庶務の事務事業のため目標設定値を定めるのは困難である。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由: 宿直業務、電話交換業務等は、役場の業務運営上必要である。		
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由: 電話交換業務等を臨時職員で対応することにより、職員の人件費の抑制が図れた。宿直業務についても臨時職員で対応することにより人件費を抑制してきたが、年齢的に的確な人材登用が困難なことや警備上の安全性を考慮した場合、今後の宿直業務については、夜間機械警備業務を行っている警備会社への委託が有効であると考えられる。			
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント: 庶務事務の事業を管理するうえで必要である。ただし、宿直業務については、警備会社への委託を行った方が、警備上の安全性やコスト面からも有効であると考えられる。		

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)						
	<input type="radio"/> 現行どおり(継続)	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合	<input checked="" type="radio"/> 見直し	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止
	理由: 庶務事務の事業を管理するうえで必要である。ただし、宿直業務については、警備上の安全性やコスト面を顧慮し、警備会社への委託を行う方向で事務を進める。						

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		人事給与事務費				評価番号	6-13
担当課	係	総務課	人事給与係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【2】行政組織の合理化			目	【01020101】一般管理費	
	小柱	【2】職員の資質向上と連携強化			事業		

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方公務員法 他 )					
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上	
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体			
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的:	人事給与及び人事評価に関する事務の遂行					
	内容:	人事・給与システムを利用した人事管理と給与事務処理, 並びに人事評価制度の導入に向けた研修の実施					

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11需用費	千円	172	148	181
	13委託料	千円	500	569	571
	14使用料及び賃借料	千円	2,017	1,953	1,813
	19負・補・交	千円	9	12	18
	合計		2,698	2,682	2,583
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	2,698	2,682	2,583
合計		2,698	2,682	2,583	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	人事評価研修会出席者数				
		設定理由	職員の職務に対する能力開発や意欲の高揚による人材育成を図るため, 引き続き人事評価制度の本格導入に向けた研修に取り組む。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		151人	142人	157人	149人	157人	

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	人事給与に関する事務の遂行に必要不可欠であるため。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	人事給与に関する事務が効率的に遂行されているため。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	人事・給与システムの活用により効率的な運用ができています。		
総合評価			

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)		
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続)	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 縮小
	<input type="radio"/> 統合	<input type="radio"/> 見直し	<input type="radio"/> 休止
理由:	人事給与に関する事務処理に必要不可欠であるため。		

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		職員研修事業				評価番号	6-14
担当課	係	総務課	人事給与係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【2】行政組織の合理化			目	【01020101】一般管理費	
	小柱	【2】職員の資質向上と連携強化			事業	職員研修事業	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方公務員法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的: 職員の知識・教養の向上を図るとともに、資質の向上を図る。	
	内容: 茨城県自治研修所や稲敷共同研修等へ職員を派遣し、階層別研修及び特別研修等を受講させる。	

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	19負担金 職員研修負担金	千円	265	275	236
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	合計		265	275	236
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	265	275	236
	合計		265	275	236

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	研修計画者数				
		設定理由	各階層で習得すべき項目の研修(階層別研修)や、職務遂行上の知識や教養をより深めるための研修(特別研修)を計画的に実施していく。				
		指標の推移	21年度(目標値) 22名	21年度(実績値) 22名	22年度(目標値) 41名	22年度(実績値) 41名	23年度(計画値) 33名
	成果指標	指標名	研修参加者数				
		設定理由	人事異動により、参加ができないケースもあるが、どれくらい研修に参加できたかを把握していく。				
		指標の推移	21年度(目標値) 36名	21年度(実績値) 36名	22年度(目標値) 40名	22年度(実績値) 39名	23年度(計画値) 33名

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	地方公務員法第39条の規定で、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために研修を受ける機会を与えなければならないと規定されているため。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	階層別研修及び特別研修に参加した職員の復命書を見ると、参加したことで知識・教養がアップし、今度の職務遂行に活かしたいとの感想が記載されているため。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価	総合評価判定基準
	②事業の有効性: A	A	①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	コメント:	時代に即応した階層別研修や特別研修で習得した知識・教養は、職務遂行上活かされており、職員の資質向上に繋がっている。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	地方公務員法にも職員への研修受講の機会提供の規定がある。



**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		取手地方公平委員会				評価番号	6-15
担当課	係	総務課	人事給与係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【2】行政組織の合理化			目	【01020101】一般管理費	
	小柱	【2】職員の資質向上と連携強化			事業	取手地方公平委員会	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 地方公務員法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> その他	( 共同設置 )
事業の概要	目的:	公正な人事権の行使と職員の利益の保護。
	内容:	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件等に関する措置の要求に対する審査及び判定。 職員への不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定。

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	19 負・補・交	千円	64	52	65
		千円			
		千円			
		千円			
	合計		64	52	65
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	64	52	65
合計		64	52	65	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	地方公務員法により、その設置が義務付けられている。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件等に関する措置の要求に対する審査・判定、又は、職員への不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決等の実施機関として、今後においても公正な人事権の行使と職員の利益保護のため必要不可欠である。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	公平委員会の設置により、公正な人事権の行使と職員の利益保護が図られる。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件等に関する措置の要求に対する審査・判定、又は、職員への不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決等の実施機関として、今後においても公正な人事権の行使と職員の利益保護のため必要不可欠である。	

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		職員福利厚生事業				評価番号	6-16
担当課	係	総務課	人事給与係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【2】行政組織の合理化			目	【01020101】一般管理費	
	小柱	【2】職員の資質向上と連携強化			事業	職員福利厚生事業	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 労働安全衛生法 )
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input type="radio"/> 全町民 <input checked="" type="radio"/> 一部町民	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 ( 町職員 )
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的:	職員の健康管理及び健康の増進
	内容:	職員健康診断の実施、及び救急医薬品の購入。

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11 需用費	千円	13	16	19
	13 委託料	千円	550	643	877
		千円			
		千円			
	合計		563	659	896
財源内訳	国支出金 ( )	千円	0	0	0
	県支出金 ( )	千円	0	0	0
	受益者負担金 ( )	千円	0	0	0
	その他 ( )	千円	0	0	0
	一般財源	千円	563	659	896
合計		563	659	896	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	職員健康診断受診者数				
		設定理由	労働安全衛生法第66条並びに同規則第44条の規定に基づき、人間ドック受診者を除く全職員の定期健康診断を行う				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名	要再検査・要精密検査者数				
		設定理由	疾病の早期発見、早期治療に努める。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		100人	85人	100人	96人	100人	
		50人	47人	50人	47人	50人	

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	法に基づく定期健康診断であり、継続して実施することが必要であるため。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	職員の健康管理及び健康意識の高揚を図ることにより、健康増進に繋がる。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	法に基づく定期健康診断でもあり、職員の健康管理、健康増進には必要不可欠のものである。		
総合評価			

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	法に基づく定期健康診断であり、今後も現行どおり継続していく必要がある。

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		庶務事務費(例規管理)				評価番号	6-17	
担当課	係	総務課	庶務行政係	予算科目	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費		
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費		
	施策	【3】行政事務の改善			目	【01020101】一般管理費		
	小柱	【1】事務処理の効率化			事業	庶務事務費		

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数 <input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input checked="" type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他	
事業の概要	目的:	データによる例規管理を行うことにより、効率的な行政運営を図るとともに、住民サービスの向上を図る。
	内容:	例規の制定文や改正文を紙ベースで作成し、これを業務委託により改正後の例規集を完成させる。完成後の例規集は、以前の紙ベースの例規集をデータ化したものであり、データ化することにより、用途が増え、庁内LAN用とホームページ用の2種類を作成している。例規集をデータ化することにより、業務上でパソコンでの検索や引用が容易になること。また、ホームページ上で住民が自宅等でも自由に検索できるようになっている。

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	13 委託料	千円	2,665	2,513	2,142
	14 使用料・賃借料	千円	1,916	1,538	1,538
		千円			
		千円			
	合 計			4,581	4,051
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	4,581	4,051	3,680
合 計			4,581	4,051	3,680

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
成果指標	指標の推移	指標名	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ~ CHECK ~

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	行政事務の効率化や住民サービスの向上を図るすすめるにあたって有効である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	紙ベースでの管理からデータでの管理に切り替えたことで、経費の節約につながった。業務上では、データをパソコン上で引用することができるようになったため、業務の効率化が図られるとともに、ホームページ上で公開し、誰もが検索可能になったことから、住民サービスの向上につながっている。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	事務の効率化や住民サービスの向上が図られている。	

● 改善 ~ ACTION ~

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	データによる例規管理は継続していくが、操作性の向上やコスト削減も考慮しつつ、他業者を含め、常に新たな情報を入手しておく必要がある。

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～平成22年度実績分評価～

● 基本情報

事務事業名		特別職事務費				評価番号	6-18
担当課	係	総務課	秘書広聴係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【3】行政事務の改善			目	【01020102】秘書広聴費	
	小柱	【1】事務処理の効率化			事業	特別職事務費	

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	● なし ○ あり	
事業期間	○ 新規事業 ● 継続事業	継続年数 ○ 単年度 ○ 5年以下 ○ 6～10年 ● 11年以上
事業の対象	● 全町民 ○ 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	● 町単独事業 ○ 国・県補助事業 ○ その他	
事業の概要	目的:	特別職の円滑な事務の遂行を図る。
	内容:	特別職の事務遂行に必要な専門委員報酬、旅費、交際費、需用費、役務費等を確保し、特別職事務の円滑な遂行を図る。 平成23年度から秘書広聴事務費の11. 需用費(2千円)と19. 町村会負担金(557千円)を特別職事務費に予算を組替えた。

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	01報酬	千円	360	540	1,080
	10交際費	千円	179	191	500
	12役務費	千円	42	47	50
	19負・補・交	千円	57	192	762
	9旅費 11需用費 14使用料及び賃借料	千円	21	15	183
	合計		659	985	2,575
財源内訳	国支出金 ( )	千円	0	0	0
	県支出金 ( )	千円	0	0	0
	受益者負担金 ( )	千円	0	0	0
	その他 ( )	千円	0	0	0
	一般財源	千円	659	985	2,575
合計		659	985	2,575	

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	特別職事務の円滑な遂行を図るための必要経費である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	特別職事務の円滑な遂行を図れた。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	今後も、必要最小限の支出に抑えながら事務を遂行する必要がある。		
総合評価			

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	特別職の円滑な事務の遂行を図るために必要である。



# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		<b>町村会負担金</b>				評価番号	<b>6-19</b>
担当課	係	総務課	秘書広聴係	予算科目	会計	【01】一般会計	
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費	
	項	【3】行政の運営			項	【010201】総務管理費	
	施策	【3】行政事務の改善			目	【01020102】秘書広聴費	
	小柱	【1】事務処理の効率化			事業	町村会負担金	

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 茨城県町村会規約, 県南町村会規約 )					
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上	
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体			
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的:	地方自治の振興・発展に寄与する。					
	内容:	茨城県町村会は、町村長自治研究会、負担金審議会、職員研修企画、職員団体生命共済ほか各種保険事業実施。全国町村会は、町村長の全国的連合組織として内閣又は国会に対して意見具申ができる団体であり、町村を中心とした政策に関する各種調査・研究や政府・国会に対する要望、各種政府審議会等への参加などの政務活動。町村週報の発行等を実施。県南町村会は、稲敷郡及び北相馬郡内の町村をもって組織し、町村事務及び町村長・町村議会議長の事務の連絡調整。地方自治の振興・発展に関する調査研究。等の実施。					

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	19負・補・交	千円	289	553	特別職事務費へ組替え
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	合計			289	553
財源内訳	国支出金 ( )	千円	0	0	0
	県支出金 ( )	千円	0	0	0
	受益者負担金 ( )	千円	0	0	0
	その他 ( )	千円	0	0	0
	一般財源	千円	289	553	0
	合計			289	553

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	地方自治の振興・発展				
		設定理由	各種事業を通じ、地方自治の振興・発展に寄与するため。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	全国・県・県南町村会は、町村長をもって組織され、町村行政の円滑な運営と地方自治の振興発展を図るために必要である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	町村行政の円滑な運営と地方自治の振興発展を図るために有効である。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	町村行政の円滑な運営と地方自治の振興発展を図るために有効である。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	事務事業の効率化のため類似業務と事業統合した。

**利根町 平成23年度事務事業評価シート**  
 ～ 平成22年度 実績分評価 ～

● 基本情報

事務事業名		電子自治体推進事業				評価番号	6-20
担当課	係	企画財政課	情報統計係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり		予算科目	款 【0102】総務費		
	項	【3】行政の運営			項 【010201】総務管理費		
	施策	【3】行政事務の改善			目 【01020108】行政事務改善費		
	小柱	【1】事務処理の効率化			事業 電子自治体推進事業		

● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	● なし ○ あり	
事業期間	○ 新規事業 ● 継続事業	継続年数 ○ 単年度 ○ 5年以下 ○ 6～10年 ● 11年以上
事業の対象	● 全町民 ○ 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体
実施形態	● 町単独事業 ○ 国・県補助事業 ○ その他	
事業の概要	目的:	行政事務の効率化と資質向上のために、庁内LANを整備し、情報の共有と管理により行政サービスの充実を図る。
	内容:	庁舎電算室にサーバーを設置し、庁舎内全部署をLANで、また、出先機関及び学校を回線で結び、財務会計・イントラネットシステムを整備、全職員にパソコンを配備、事務の効率化と情報の共有化を図り、行政サービスの向上を目指す。

○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	11需用費(消耗品費)	千円	842	855	1,174
	12役員費(通信運搬費)	千円	3,531	2,036	2,077
	13委託料	千円	8,053	5,099	6,608
	14使用料及び賃借料	千円	14,024	16,262	16,520
	18備品購入費	千円	818	1,719	1,219
	合 計			27,268	25,971
財源内訳	国支出金 ( )	千円	0	0	0
	県支出金 ( )	千円	0	0	0
	受益者負担金 ( )	千円	0	0	0
	その他 ( )	千円	0	0	0
	一般財源	千円	27,268	25,971	27,598
合 計			27,268	25,971	27,598

● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	庁内イントラシステムのアクセス回数				
		設定理由	情報の登録や閲覧、施設・設備の予約、など情報の共有・管理ができ複数の相手に情報の伝達も簡単に行なえるシステムなので、十分にこのシステムを活用してもらうために多くのアクセスを望むため。目標値を前年度実績値に増加分加算したものとする。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	基本計画に掲げられた、行政事務の効率化をすすめるにあたっては、電子自治体の推進は必要である。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	財務会計とイントラシステムの整備により更に利便性と効率化が図られた。施設の予約, 公用車の予約, 行事予定など利用が多く, 今後も事業の有効性は十分あると思われる。		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	財務会計とイントラシステムの整備により更に利便性と効率化が図られた。今後, システムの構築について研究するとともに, 機能を十分に活かせるよう検討する。また, 経費節減についてシステムの内容を検討する必要がある。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	行政事務の効率化と質的向上のために, 庁内LANを整備し, 情報の共有と管理により行政サービスの充実を図るため, 今後も現行どおり事業を行って行く必要がある。

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		住民登録費				評価番号	6-21	
担当課	係	住民課	窓口係	予算科目	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費		
	項	【3】行政の運営			項	【010203】戸籍住民登録費		
	施策	【3】行政事務の改善			目	【01020301】戸籍住民登録費		
	小柱	【1】事務処理の効率化			事業	住民登録費		

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 住民基本台帳法 )					
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上	
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体			
実施形態	<input type="radio"/> 町単独事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的:	住民の居住関係を公証し、その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、記録の適正な管理に努め、住民基本台帳の正確かつ統一的記録をもって住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資する。併せて外国人登録、住基カード交付、印鑑登録に関する事務を適正効率的に遂行し、行政サービスの向上を図る。					
	内容:	窓口対応の適正化と記録の正確性を高めるため、事務遂行力向上を推進するとともに、基礎事務として正確性と効率化を維持推進するため、導入コンピュータシステムの管理を適正に行う。 住民登録システム(住民基本台帳、印鑑登録、外国人登録)の保守管理・・・サーバー及び端末 住民基本台帳ネットワークシステムの保守管理・・・サーバー及び端末					

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	14使用料及び賃借料	千円	10,013	10,112	10,425
	13委託料	千円	231	237	244
	11需用費	千円	219	158	245
	12役務費	千円	81	30	30
	18備品購入費	千円			892
	合計		10,544	10,537	11,836
財源内訳	国支出金 ( 外国人登録事務市町村委託金 )	千円	226	259	234
	県支出金 ( 人口動態調査事務委託金 )	千円	18	18	16
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( 住民登録関係手数料他 )	千円	4,530	4,384	4,172
	一般財源	千円	5,770	5,876	7,414
合計		10,544	10,537	11,836	

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ~ CHECK ~

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由: 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号) 利根町印鑑登録条例(昭和49年条例第25号) 外国人登録法(昭和27年法律第125号)		
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由: 住民基本台帳法(昭和42年法律第81号) 利根町印鑑登録条例(昭和49年条例第25号) 外国人登録法(昭和27年法律第125号)			
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 <b>A</b>	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント: 基礎事務として、適正な事務処理推進が図られている。		

● 改善 ~ ACTION ~

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由: 職員の事務遂行力推進を維持し、コンピュータシステムの適正管理を続けていく。	

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		戸籍事務費				評価番号	6-22	
担当課	係	住民課	記録係	予算科目	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費		
	項	【3】行政の運営			項	【010203】戸籍住民登録費		
	施策	【3】行政事務の改善			目	【01020301】戸籍住民登録費		
	小柱	【1】事務処理の効率化			事業	戸籍事務費		

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 戸籍法 )					
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6～10年	<input checked="" type="radio"/> 11年以上	
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体			
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他						
事業の概要	目的: 戸籍事務は、国民の親族的身分関係を登録・公証し、併せて日本国籍をも間接的に証明する制度として、市町村が行う国の法定受託事務である。近年複雑多様化する身分行為や外国人を相手とした身分関係に基づく身分行為に対応できる知識及び技術を習得し、各種戸籍届出の適正な受理及び的確な戸籍記載を推進するとともに、戸籍に記載された者のプライバシー保護に考慮した戸籍証明書等の発行を行い併せて関連事務の的確な執行をし、行政サービスの向上を図る。						
	内容: 窓口対応の適正化と記録の正確性を高めるため、事務遂行力向上を推進するとともに、身分関係を的確に公証する事務として正確性と効率化を推進するため、導入したコンピュータシステムの初期投入経費の負担とシステム維持のための管理を適切に行う。 戸籍電算化システムのセットアップ委託及び保守管理・・・サーバー及び端末						

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	13委託料	千円	10,910	11,204	11,204
	14使用料及び賃借料	千円	5,210	5,210	5,211
	11需用費	千円	140	214	355
	12役務費	千円	10	115	10
	19負・補・交	千円	38	38	39
	合 計			16,308	16,781
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( 戸籍事務関係手数料 )	千円	2,533	2,346	2,249
	一般財源	千円	13,775	14,435	14,570
合 計			16,308	16,781	16,819

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
目標値設定	活動指標	指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		指標名					
		設定理由					
	成果指標	指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
		指標名					
		設定理由					



● 評価 ~ CHECK ~

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき実施が義務付けられている
		<input type="radio"/>	施政方針や基本計画に掲げられた事業である
		<input type="radio"/>	課等の庶務や経理のみの事業である
	B	<input type="radio"/>	事業の目的をほぼ達成している
		<input type="radio"/>	社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている
	C	<input type="radio"/>	事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている
		<input type="radio"/>	国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている
	理由:	地方自治法(昭和22年法律第六十七号), 戸籍法(昭和22年法律第224号)	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/>	期待した通りの成果がある	
	<input type="radio"/>	現在成果は少ないが今後向上の見込みがある	
B	<input type="radio"/>	期待したほどの成果がみられない	
C	<input type="radio"/>	成果が少なく今後向上の見込みもない	
理由:	地方自治法(昭和22年法律第六十七号), 戸籍法(昭和22年法律第224号)		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	第一法定受託事務として, 適正な事務処理推進が図られている。	

● 改善 ~ ACTION ~

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	職員の事務遂行力推進を維持し, コンピュータシステムの適正管理を続けていく。



# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		旅券事務費				評価番号	6-23	
担当課	係	住民課	記録係	予算科目	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0102】総務費		
	項	【3】行政の運営			項	【010203】戸籍住民登録費		
	施策	【3】行政事務の改善			目	【01020301】戸籍住民登録費		
	小柱	【1】事務処理の効率化			事業	旅券事務費		

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 旅券法 )	
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input type="radio"/> 11年以上
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体	
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他		
事業の概要	目的: 旅券法(昭和26年法律第267号)第2条第2号に規定する一般旅券の申請及び交付に関する事務を円滑処理するため、利根町役場住民課にパスポート窓口を設置し、住民サービスの向上を図る。 平成21年4月1日よりパスポート窓口を開設した。		
	内容: 利根町に住居登録されている者及び茨城県以外に住居登録され、利根町に居所を有する者の一般旅券の新規発給、記載事項の訂正・紛失一般旅券等届出、査証欄増補の申請及び交付に関する事務を適正に行う。		

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	14使用料及び賃借料	千円	798	764	799
	13委託料	千円	30	30	31
	11需用費	千円	10		
		千円			
	合 計		838	794	830
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	838	794	830
合 計		838	794	830	

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input checked="" type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	旅券法(昭和26年法律第267号), 利根町旅券事務実施要項	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input checked="" type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	旅券法(昭和26年法律第267号), 利根町旅券事務実施要項		
総合評価	事業執行状況の評価結果		
	①事業の必要性: A	総合評価 A	総合評価 判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
	②事業の有効性: A		
	コメント:	適正な事務処理推進が図られている。	

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)	
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
	理由:	職員の事務遂行力推進を維持し, 適正管理を続けていく。

# 利根町 平成23年度事務事業評価シート

～ 平成22年度 実績分評価 ～

## ● 基本情報

事務事業名		すこやか交流センター管理事業				評価番号	6-24
担当課	係	保健福祉センター	庶務係	会計	【01】一般会計		
振興計画	章	【6】町民によるあかるいまちづくり			款	【0104】衛生費	
	項	【3】行政の運営			項	【010401】保健衛生費	
	施策	【3】行政事務の改善			目	【01040103】すこやか交流センター費	
	小柱	【2】事務・事業の外部委託の有効活用			事業	すこやか交流センター管理事業	

## ● 計画 ～ PLAN ～

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	根拠法令等 ( 利根町民すこやか交流センター設置条例 )				
事業期間	<input type="radio"/> 新規事業 <input checked="" type="radio"/> 継続事業	継続年数	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 6～10年 <input type="radio"/> 11年以上			
事業の対象	<input checked="" type="radio"/> 全町民 <input type="radio"/> 一部町民	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> その他					
事業の概要	目的:	すこやか交流センター(旧保健センター)の適切な施設管理を図るために、指定管理者制度を平成20年度から導入(平成23年度契約更新)し、社会福祉協議会において施設管理をしている。				
	内容:	建物の適正管理及び利用者の利便性向上のための環境整備を行う。(安全快適に施設利用ができるよう外壁からの漏水補修や老朽設備の更新をする。)				

## ○ 事務事業にかかる事業費

区分	予算項目(主な支出科目5項目まで)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)
主な事業費内訳	13 委託料	千円	2,134	2,105	2,052
	11 需用費	千円	263	300	105
		千円			
		千円			
	合 計		2,397	2,405	2,157
財源内訳	国支出金 ( )	千円			
	県支出金 ( )	千円			
	受益者負担金 ( )	千円			
	その他 ( )	千円			
	一般財源	千円	2,397	2,405	2,157
合 計		2,397	2,405	2,157	

## ● 実施 ～ DO ～

目標値設定	活動指標	指標名	すこやか交流センター利用状況				
		設定理由	ボランティアの自主活動や検診などの事業が、どれだけ開催され、参加者がどれだけいたか状況が分かるため。				
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)
	成果指標	指標名					
		設定理由					
		指標の推移	21年度(目標値)	21年度(実績値)	22年度(目標値)	22年度(実績値)	23年度(計画値)

● 評価 ～ CHECK ～

事業執行状況の評価	①事業の必要性(該当する項目にチェック)		
	A	<input type="radio"/> 法令等に基づき実施が義務付けられている	
		<input checked="" type="radio"/> 施政方針や基本計画に掲げられた事業である	
		<input type="radio"/> 課等の庶務や経理のみの事業である	
	B	<input type="radio"/> 事業の目的をほぼ達成している	
		<input type="radio"/> 社会情勢の変化などから、事業の必要性が低くなっている	
	C	<input type="radio"/> 事業の目標を達成したので事業の必要性がなくなっている	
		<input type="radio"/> 国・県の制度改正により事業の必要性がなくなっている	
	理由:	利根町民すこやか交流センター設置条例に基づく、施設管理運営を行うため。	
	②事業の有効性(該当する項目にチェック)		
A	<input type="radio"/> 期待した通りの成果がある		
	<input checked="" type="radio"/> 現在成果は少ないが今後向上の見込みがある		
B	<input type="radio"/> 期待したほどの成果がみられない		
C	<input type="radio"/> 成果が少なく今後向上の見込みもない		
理由:	利根町社会福祉協議会を指定管理者に指定し、すこやか交流センター(旧保健センター)運営のために必要な維持管理経費及び執務環境整備経費を支出し、適切な施設運営がなされている。		
事業執行状況の評価結果			
①事業の必要性:	A	総合評価 <b>A</b>	総合評価判定基準 ①②両方がA⇒A Bが1つでもある⇒B Cが1つでもある⇒C
②事業の有効性:	A		
コメント:	指定管理者の利根町社会福祉協議会が適切な施設管理を行っている。また、この施設を核にした社会福祉協議会の事業拡大が期待できる。		
今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)		
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		
理由:	今後、高齢化がますます進行する中で、布川地区における健康づくり拠点として、事業の展開を積極的に図るとともに、社会福祉協議会の拠点として発展を図る必要がある。		

● 改善 ～ ACTION ～

今後の方針	今後の方針とその理由(該当する項目にチェック)		
	<input checked="" type="radio"/> 現行どおり(継続) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統合 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止		
理由:	今後、高齢化がますます進行する中で、布川地区における健康づくり拠点として、事業の展開を積極的に図るとともに、社会福祉協議会の拠点として発展を図る必要がある。		